

2019年度

札幌開催 行政管理講座

- 掲載した講座以外にも多数のコースを開催（予定）しております。詳細は北海道本部へ直接お問い合わせ下さい。
- お問い合わせは、北海道本部
☎(011)241-7500(直通)へお願いいたします。
受講料(参加料):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

総務・法務・財務・税務・徴収・契約・管財・会計・監査・地方公営企業

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
わかりやすい 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計の仕組みと概要 ・予算書の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは何か ・契約の自由とその制限 ・自治体契約の締結方法、解除 ほか
徴収担当者のための 対人折衝交渉力向上講座	日本経営協会専任講師 藤田 かずえ氏	6月・11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例からの交渉戦略、テクニック ・徴収折衝のロールプレイング ほか
徴収事務(滞納整理)入門講座	税理士 (元)国税局徴収部管理課 課長補佐 黒坂 昭一氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理概論 ・滞納整理各論 ・徴収マネジメント ほか
キャッシュフロー計算書入門講座	公認会計士 都井 清史氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー計算書の概要 ・キャッシュフロー計算書とは ・作成と分析 ほか
滞納処分できない債権回収講座	税理士・ (元)東京国税局徴収部 公務官室長 小山 紀久朗氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・区分及びその根拠 ・法的回収手続 ・回収の具体的手法 ほか
出納事務実務講座	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体における会計の組織 ・会計年度及び会計の区分 ・自治体の予算制度 ほか
徴収事務(滞納処分)実務講座	税理士・ (元)東京国税局徴収部 公務官室長 小山 紀久朗氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公金の回収根拠法令 ・滞納処分手続 ・他の債権との競合 ほか

- (注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
- (注) 開催月は変更する場合があります。
- (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

札幌開催